



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月12日

東

上場会社名 エスフーズ株式会社 上場取引所
 コード番号 2292 URL <http://www.sfoods.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 真之助
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 安岡 信幸 (TEL) 0798(43)1065
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月14日 配当支払開始予定日 平成28年10月31日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績 (平成28年3月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	138,452	15.2	4,712	19.0	4,851	15.0	2,711	22.6
28年2月期第2四半期	120,175	17.3	3,959	△4.1	4,219	△2.6	2,211	△13.2

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 4,378百万円(21.5%) 28年2月期第2四半期 3,602百万円(△3.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	96.82	85.77
28年2月期第2四半期	78.98	72.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第2四半期	126,050	58,705	42.5
28年2月期	114,330	54,844	43.7

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 53,616百万円 28年2月期 49,996百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	16.00	—	16.00	32.00
29年2月期	—	17.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	23.7	9,600	13.9	10,000	13.7	5,400	6.2	192.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社(社名) 、 除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は、添付資料の4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期2Q	32,267,721株	28年2月期	32,267,721株
② 期末自己株式数	29年2月期2Q	4,265,941株	28年2月期	4,265,735株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期2Q	28,001,901株	28年2月期2Q	28,002,157株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、英国のEU離脱問題の影響による急激な円高株安に見舞われましたが、その後徐々に持ち直し、後半は弱含みながらも落ち着きが見られるようになりました。当食肉業界においては、国際的な農産物価格の高騰や円高などの外的要因に翻弄され、依然として先行きの不安定な経営環境におかれております。

このような経営環境のもと、当社グループは、経営の安定と事業の成長を目指して、かねてより推し進めております食肉の生産から小売・外食までの食肉事業を一貫して行う垂直統合を更に進化させました。

食肉等の製造・卸売事業においては、国際的な食料資源逼迫の兆候を受け、川上部門における新規事業の安定化に力を入れました。国内では平成27年5月に北海道で豚肉生産・加工を行う「日高食肉センター」を稼働させました。また、米国では同年12月にイリノイ州で牛肉生産・加工を行うAURORA PACKING COMPANY, INC. をグループ化し、それぞれ販売促進に努めました。製品事業では、「こてっちゃん」の積極的な販促活動による販売量の増加に努めるとともに、株式会社フードリエを中心としたハム・ソーセージ事業の組織再編に取り組みました。このように、グループ各社間相互の得意先及び販売製品の営業・開拓を協力しあうことにより、グループ全体での製品販売の相乗効果を図りました。

食肉等の小売事業においては、イベント型の提案販売や、レイアウトの再構築、作業工程の見直し、適正な人員配置のためのシフトコントロールを強化しました。また、既存店の改装や不採算店の閉鎖、新規ディベロッパ―と新店開発の取組み、新業態での新規出店等、各種施策を推進しました。

食肉等の外食事業においては、ステーキレストラン、焼肉・しゃぶしゃぶチェーン事業の競争力向上のための施策を実施する一方、不採算店の閉鎖も実施しました。

新たにAURORA PACKING COMPANY, INC. がグループに加わったこと、積極的な営業活動により取扱数量が増加したことなどによる結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,384億5千2百万円（前年同四半期比15.2%増）、営業利益47億1千2百万円（前年同四半期比19.0%増）、経常利益48億5千1百万円（前年同四半期比15.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益27億1千1百万円（前年同四半期比22.6%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客への売上高を記載し、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

①食肉等の製造・卸売事業

売上高は1,227億6千9百万円（前年同四半期比17.8%増）、セグメント利益は42億4千7百万円（前年同四半期比20.9%増）となりました。

②食肉等の小売事業

売上高は111億8千8百万円（前年同四半期比2.1%増）、セグメント利益は6億9千6百万円（前年同四半期比9.2%増）となりました。

③食肉等の外食事業

売上高は38億6百万円（前年同四半期比7.9%減）、セグメント利益は2億8千1百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。

④その他

売上高は6億8千7百万円（前年同四半期比21.4%減）、セグメント利益は6千8百万円（前年同四半期比14.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて117億1千9百万円増加し、1,260億5千万円となりました。これは主に、借入金の増加に伴う現金及び預金の増加、売上高増加に伴う売上債権、たな卸資産の増加及び投資有価証券の増加によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて78億5千8百万円増加し、673億4千5百万円となりました。これは主に、売上高増加に伴う仕入債務の増加及び借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて38億6千万円増加し、587億5百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて22億1千6百万円増加し、292億3千6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、4億3千4百万円の収入（前年同四半期は14億5百万円の収入）で、主な増加要因は税金等調整前四半期純利益48億4千9百万円、減価償却費14億3千3百万円及び仕入債務の増加額21億9千万円であります。一方、主な減少要因は売上債権の増加額41億3千2百万円、たな卸資産の増加額14億7千8百万円及び法人税等の支払額20億5千2百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、13億8千4百万円の支出（前年同四半期は38億6千6百万円の支出）で、支出の主なものは有形固定資産の取得による支出17億7千万円、投資有価証券の取得による支出5億7千8百万円及び貸付けによる支出5億2千万円であります。一方、収入の主なものは投資有価証券の売却による収入5億7千万円及び貸付金の回収による収入4億4千2百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、30億1千7百万円の収入（前年同四半期は105億1千9百万円の収入）で、収入の主なものは短期借入金の純増額11億8百万円及び長期借入による収入37億6千7百万円であります。一方、支出の主なものは長期借入金の返済による支出12億4千4百万円及び配当金の支払額4億4千7百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、本年4月14日に発表いたしました内容に変更はございません。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,314	30,264
受取手形及び売掛金	25,216	29,441
商品及び製品	11,228	13,084
仕掛品	814	1,036
原材料及び貯蔵品	2,688	2,248
その他	2,826	3,069
貸倒引当金	△210	△219
流動資産合計	70,878	78,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,730	33,817
減価償却累計額	△19,333	△20,629
建物及び構築物（純額）	13,396	13,188
土地	10,460	10,972
その他	23,832	25,166
減価償却累計額	△16,820	△17,594
その他（純額）	7,011	7,572
減損損失累計額	△1,353	△1,287
有形固定資産合計	29,515	30,446
無形固定資産		
のれん	9	10
その他	343	376
無形固定資産合計	353	386
投資その他の資産		
投資有価証券	10,728	13,707
退職給付に係る資産	318	315
その他	2,786	2,483
貸倒引当金	△249	△214
投資その他の資産合計	13,583	16,292
固定資産合計	43,451	47,124
資産合計	114,330	126,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,275	20,823
短期借入金	4,318	5,464
未払法人税等	2,177	1,817
賞与引当金	784	832
その他	7,180	8,287
流動負債合計	32,734	37,225
固定負債		
社債	9,018	9,016
長期借入金	12,186	14,675
役員退職慰労引当金	209	296
退職給付に係る負債	2,062	2,011
その他	3,273	4,118
固定負債合計	26,751	30,119
負債合計	59,486	67,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,298	4,298
資本剰余金	11,952	11,976
利益剰余金	32,360	34,623
自己株式	△2,991	△2,992
株主資本合計	45,619	47,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,767	5,616
繰延ヘッジ損益	△22	△31
為替換算調整勘定	684	162
退職給付に係る調整累計額	△52	△38
その他の包括利益累計額合計	4,377	5,710
非支配株主持分	4,847	5,089
純資産合計	54,844	58,705
負債純資産合計	114,330	126,050

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	120,175	138,452
売上原価	100,943	118,109
売上総利益	19,232	20,342
販売費及び一般管理費	15,272	15,630
営業利益	3,959	4,712
営業外収益		
受取利息	18	18
受取家賃	64	68
受取配当金	118	136
その他	226	282
営業外収益合計	428	504
営業外費用		
支払利息	93	100
為替差損	—	205
賃貸原価	19	27
その他	55	31
営業外費用合計	168	365
経常利益	4,219	4,851
特別利益		
固定資産売却益	10	1
投資有価証券売却益	2	118
その他	2	25
特別利益合計	14	145
特別損失		
固定資産処分損	27	67
減損損失	38	77
店舗閉鎖損失	36	3
その他	0	—
特別損失合計	103	147
税金等調整前四半期純利益	4,131	4,849
法人税等	1,678	1,810
四半期純利益	2,453	3,039
非支配株主に帰属する四半期純利益	241	327
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,211	2,711

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	2,453	3,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,102	1,852
繰延ヘッジ損益	△44	△8
為替換算調整勘定	61	△509
退職給付に係る調整額	29	17
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△12
その他の包括利益合計	1,149	1,338
四半期包括利益	3,602	4,378
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,351	4,043
非支配株主に係る四半期包括利益	251	334

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,131	4,849
減価償却費	1,344	1,433
減損損失	38	77
のれん償却額	5	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	97	46
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△44	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△89	△58
受取利息及び受取配当金	△137	△154
売上債権の増減額(△は増加)	△1,951	△4,132
たな卸資産の増減額(△は増加)	22	△1,478
仕入債務の増減額(△は減少)	1,024	2,190
未払消費税等の増減額(△は減少)	△440	△248
その他	△675	△110
小計	3,325	2,421
利息及び配当金の受取額	132	165
利息の支払額	△94	△100
法人税等の支払額	△1,959	△2,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,405	434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	10	288
有形固定資産の取得による支出	△3,684	△1,770
無形固定資産の取得による支出	△70	△42
投資有価証券の取得による支出	△1,450	△578
投資有価証券の売却による収入	1,441	570
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△49
貸付けによる支出	△350	△520
貸付金の回収による収入	285	442
その他	△49	274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,866	△1,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	765	1,108
長期借入れによる収入	2,335	3,767
長期借入金の返済による支出	△1,018	△1,244
社債の発行による収入	9,006	—
配当金の支払額	△391	△447
非支配株主への配当金の支払額	△77	△77
その他	△99	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,519	3,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	148
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,019	2,216
現金及び現金同等物の期首残高	18,114	27,019
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,134	29,236

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	104,214	10,954	4,132	119,301	874	120,175	—	120,175
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,897	37	145	4,079	60	4,140	△4,140	—
計	108,111	10,991	4,277	123,380	934	124,315	△4,140	120,175
セグメント利益	3,514	637	278	4,430	80	4,510	△551	3,959

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び不動産事業等であります。
2. セグメント利益の調整額△551百万円には、セグメント間取引消去△26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△524百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	122,769	11,188	3,806	137,765	687	138,452	—	138,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,087	38	156	4,281	70	4,352	△4,352	—
計	126,857	11,226	3,962	142,046	757	142,804	△4,352	138,452
セグメント利益	4,247	696	281	5,225	68	5,294	△581	4,712

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び不動産事業等であります。
2. セグメント利益の調整額△581百万円には、セグメント間取引消去△28百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△553百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。